

専門外の医師や救命士に産科救急訓練

妊婦の緊急搬送時に、産科ではない医師や救急救命士も対応できるように訓練する取り組みが全国で広がっている。産科医不足を補い、新しい命と母親を守ろうという試みだ。

6月下旬、福井市の福井県立病院に総合医や救急救命士ら12人が集まった。産科救急を学ぶプログラム「ALSO (Advanced Life Support in Obstetrics)」の基礎コースが開かれていた。

「おなか痛い！ 血もいっぱい出て。今まで病院に通ったことがないの」

29歳の妊婦に扮する医師が叫んだ。すかさず、受講していた救急救命士が「おなかを見せてもらえますか。赤ちゃんが生まれるかもしれません」と応じた。緊急性を見極める訓練だ。

受講者はお産の介助や新生児の蘇生方法などをマネキンを使って実践的に学び、最後に実技と筆記の試験もした。講師を務めた同病院産婦人科

妊婦さん搬送 その時

お産介助や新生児蘇生法

の鏡京介医師(32)は「妊婦というだけで診るのを戸惑う医師も多い。初期対応をしてくれるだけでも、産科医はその後の治療がしやすくなる」と話す。

ALSOを開くのはNPO法人「周生期医療支援機構」(金沢市)。2008年に金沢大学の医師らが設立した。06年に全国で妊婦の「病院たらい回し」が社会問題化。石川県内でも産科医不足が課題となった。産科は人手不足で労働条件は過酷。金沢大の新井隆成特任教授は「若い医師は産科医になりたがらず、妊婦も不安を抱えていた」と話す。

カリキュラムは米国の医師が約20年前に考案し、米国家庭医学会が認可した。機構はメンバーが米国でコースを受講するなどし、同学会から日本での開催

を任されている。

基礎コースのほか、妊娠の合併症や難産の対応など専門的なコースもある。09年までに50万の10万人以上が受講。日本でも4月までに北海道から沖縄まで全国で約2500人の医師や救急救命士、医学生らが受けた。

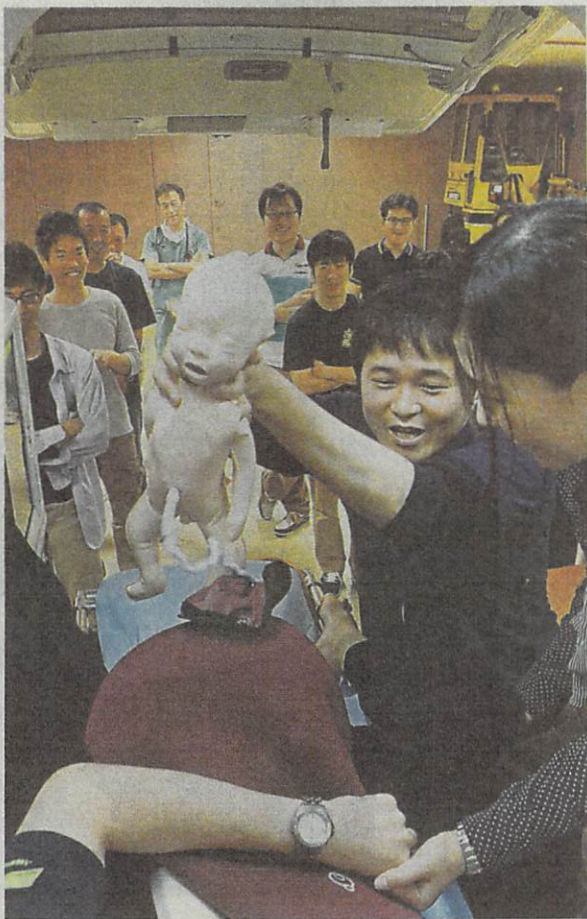
東日本大震災の被災地、宮城県石巻市の石巻赤十字病院でも昨年9月と今年5月、ALSOを開いた。計67人が参加。基礎コースには津波被害に遭った同県大田町の保健師も3人いた。

ALSOインストラクターで東北大医学部の菅原準一教授らが宮城県内の全12消防本部に調査したところ、病院に着く前に出産した事例は震災前年の8件から11年は23件と約3倍に増えていた。菅原教授は「道路状況が悪くなり、病院に間に合わなかったケースや、被災して健診が受けられず、ハイリスクな出産を迫られたケースがあったのではないかと推測する。

8月10日にも同県気仙沼市で基礎コースが開かれ、救急救命士や保健師ら18人が参加するといふ。

金沢大の新井特任教授らが10年に全国の684消防本部にアンケート(回収率49・85%)したところ、医療機関に着く前に出産したケースは年間計734件あった。新井特任教授は「産科救急に携わる人が増えれば、チームで対応でき、医療の質が高まる。社会全体で妊婦を守る意識を広めたい」と話す。

(山田理恵)



赤ちゃんの人形を使い、救急車内でお産に対応する訓練をする医師ら＝福井市の福井県立病院

能登半島にある羽咋消防署の救急救命士、内田聖人さん(37)は2年前、基礎コースを受けた。救命士になる際に妊娠や出産について講義や実技指導があったが、緊急のお産に対応できるほどの知識や実技は学べなかったからだ。

救急車内暖め 口の羊水吸引

けた。女性を救急車に運ぶと、すでに赤ちゃんの頭が出かかっていた。産科がある病院までは救急車でも30分以上。間に合わない。車内で産んでもらおうと決意した。

救急車を止めて車内を暖め、タオルを大量に用意。赤ちゃんを取り上げ、口の中の羊水を吸引した。コースで学んだことを頭の中で反復しながらの対応だった。赤ちゃんが元気に泣き出した時、全身から力が抜けた。内田さんは「コースを受けていなかったら冷静さを保てず、妊婦さんを不安にさせたろう」と振り返る。羽咋消防署では救急救命士18人のうち6人が基礎コースを受講した。今夏にはさらに4人が受けるという。